

## 関東大震災 100 年と大阪の災害リスク

今日は関東大震災から 100 年。1995 年の阪神・淡路大震災、2011 年の東日本大震災とともに、関東大震災からも学ぶことが多い。東京新聞 8 月 28 日朝刊「関東大震災 100 年」を抜粋して紹介。

地震で住宅倒壊や火災延焼に至る危険性が高い「地震時等に著しく危険な密集市街地」が、3 月末時点で 12 都府県の 19 市区町に 1875 ㌔あることが、国土交通省の集計で分かった。国が 2012 年に初めて公表した 5745 ㌔の 3 割が未解消のまま。高齢化で建て替えに踏み切れない住民もいるなど、めどが立たないケースも多い。

9 月 1 日で発生から 100 年となる関東大震災では火災が甚大な犠牲をもたらした。「著しく危険」という国の定義に該当しなくても古い住宅の密集地は全国に点在しており、早急な対策が必要だ。

1875 ㌔は、東京のドーム約 400 個分に相当。都道府県別で未解消面積が最も大きいのは大阪の 895 ㌔。神奈川 301 ㌔、京都 220 ㌔、兵庫 190 ㌔が続く。12 年に 1683 ㌔だった東京は、税制支援などの効果で 83 ㌔と大きく減少した。

著しく危険な密集市街地は、耐震性・耐火性の低い古い建築物や、消防車が入れない狭い道路が多く、火災の延焼を防ぐのが難しいエリア。国は 30 年度までに「おおむね解消」の目標を掲げる。

写真は国土交通省「密集市街地の整備改善について」。大阪の状況が最悪なのがよく分かる。これが万博やカジノで踊る大阪の厳しい現実なのだ。

大阪は全体の半分近く、なかでも大阪市は 641 ㌔と 3 分の 1 を占める。豊中市や門真市、寝屋川市、東大阪市も多い。

大阪はコロナ禍死者でも全国最多であったが、災害危険性も断トツ。大阪の災害対策は急務だ。

大阪府・市を支配する「維新政治」は万博開催や IR カジノ誘致、夢洲開発に邁進してきたが、行政の優先順位を変えるべきである。とりわけ大阪市は、夢洲開発に底なしの財政負担をこれ以上続けるべきでない。発想の転換を求めたい。

まずは万博と IR カジノ、夢洲開発をストップすべきではないのか。

(2023 年 9 月 1 日)

都府県	市区町村	面積	面積 (R2年度末)	面積 (R4年度末)	ソフト対策 3区分実施 地区率*
埼玉県	川口市	54ha	54ha	54ha	100%
千葉県	浦安市	9ha	8ha	8ha	100%
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	83ha	100%
神奈川県	横浜市、川崎市	690ha	355ha	301ha	100%
愛知県	名古屋市長安寺、安城市	104ha	0ha	0ha	—
滋賀県	大津市	10ha	10ha	10ha	100%
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha	100%
大阪府	大阪市長安寺、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市長安寺	2,248ha	1,014ha	895ha	100%
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	190ha	100%
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha	—
徳島県	鳴門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	5ha	0%
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha	—
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha	—
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha	0%
長崎県	長崎市	262ha	95ha	89ha	100%
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha	—
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	2ha	0%
合計	41市区町	5,745ha	2,219ha	1,875ha	92%